

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

公明党 青年委員会

## 「青年の声」に基づく政策提言

### — 青年の声が届く社会形成を青年とともに —

「青年の熱と力が時代を動かす」——未来を創る若者の情熱、より良い社会建設に向けた若者の主体的な活動こそが、全ての世代の希望と安心につながる。

公明党青年委員会は、青年のなかに飛び込み、古くは、携帯電話料金の引き下げを求める1,352万人の署名を2000年に政府へ申し入れるなど、不妊治療の保険適用を求める約55万人の署名を集めた女性委員会とともに、現場の声に基づいた政策の実現に一貫して取り組んできた。

2016年には「ボイス・アクション」と題する政策アンケートを実施し、1,000万人以上の声を政府に提出。そこで掲げた幼児教育の無償化は、19年10月からスタートした。同じく掲げた不妊治療の公費助成や、19年に実施した「ボイス・アクション2019」で掲げた携帯電話料金の削減について、今まさに、総理のリーダーシップのもとで大きく実現へ進もうとしていることを高く評価する。

「現場の声」を大事にする菅政権の発足を受け、公明党青年委員会は、青年党员等を対象とした「青年政治意識調査」を本年9月から10月にかけて実施。青年の声を受け止めてこれまで以上に政策実現への取り組みを加速化させるため、3,990人から回答を得た調査結果をもとに、特に青年層が必要としている政策を以下の通り取りまとめた。

「自らの声が届いた！」——青年層のこの実感こそ、青年のさらなる政治行政参加を促し、時代を動かす大きなうねりとなる。

政府におかれては、2020年度第3次補正予算、2021年度当初予算等において、この提言の実現に取り組むよう、強く要請する。

#### 重点政策

- 男性の産休制度の創設や育休期間における部分就労を認めるなど育休を取得しやすい環境整備を行うとともに、時間単位休暇制度の導入促進、自殺防止やうつ対策など、一人一人にきめ細やかな支援を行い、多様な働き方・生き方ができる社会の実現に取り組むこと。
- 大学など高等教育無償化を拡充（所得制限緩和等）するとともに、奨学金返還支援の充実、若者世代への家賃補助などを通じた固定費削減により、中間層を含め全ての人々がサービスを実感できる行政の実現に取り組むこと。

## 1. 青年の声を聴き、社会を動かし、「国民にとっての当たり前」を実現。

### ● 育児休業制度の充実

育児休業を取得しやすい環境を整備するため、「男性の産休制度」を創設し、分割取得の拡充、休業中も一定程度働くことができる仕組みの創設、企業から従業員への積極的な周知、休業開始1か月前までとなっている申請手続きの緩和等を実施するとともに、休業前賃金の実質100%をめざした育児休業給付金の増額を検討すること。

### ● 時間単位休暇制度の導入促進

不妊治療や、子育て、介護と仕事を両立できる環境を整備するため、企業における時間単位の年次有給休暇制度の導入を促進すること。

### ● 携帯電話料金の引き下げ

携帯電話について、データ契約容量上限（ギガ）の引き上げや、国際的に遜色がない水準で分かりやすく納得できる料金・サービスを実現するため、「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」を着実に実施するとともに、公正取引委員会により公正な競争を確保し、必要に応じて追加的な対策を検討すること。

### ● 安全・安心な通信環境の整備

Wi-Fiは電話回線が利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、災害時でも通信手段として有効であるため、21年度までに約3万カ所をめざして、無料Wi-Fiの整備を加速化すること。

### ● 不妊治療の保険適用・助成拡充

不妊治療については、男性不妊治療も含め、22年度当初から保険適用を実施するとともに、それまでの間、所得制限の撤廃など公費助成を抜本的に拡充すること。

## 2. 「分断のない社会」を目指し、中間所得世帯の固定費削減など支援。

### ● 大学など高等教育無償化の拡充

給付型奨学金と授業料減免による、大学など高等教育の無償化については、多子世帯や中間所得世帯の教育費の負担に配慮した取り組みを進めること。

### ● 奨学金返還支援の充実

自治体や企業による奨学金返還支援を促進し、さらに取り組みが広がるよう、国による支援を拡充すること。また、所得連動返還型奨学金を既卒者にも適用すること。

### ● 若者世代への家賃補助

新婚世帯に対して住居費や引っ越し費用を補助する「結婚新生活支援事業」について、上限額の倍増や年齢制限・所得制限の引き上げを行うとともに、より多くの自治体で実施されるよう補助率を引き上げること。

- **最低賃金・賃金の引き上げ**

感染症による雇用・経済への影響は厳しい状況にあるが、最低賃金については全国加重平均 1,000 円をめざす方針を堅持し、最低賃金・賃金の引き上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援すること。

- **出産育児一時金の増額**

出産育児一時金は現在 42 万円であるが、出産費用は全国平均で約 50 万円に上り、東京都の平均では 62 万円を超えるため、50 万円以上に増額すること。

### 3. 「国民が安心・安全を感じられる」暮らしやすい国へ。

- **自殺防止対策の強化**

本年 7 月以降、5 か月連続で自殺者数が増加しているため、対応の質を担保しつつ相談員を増し、SNS 等の相談体制を強化するなど、自殺防止対策を強化すること。

- **総合的なうつ対策の充実**

コロナ禍のもと、いわゆる「コロナうつ」への対応が重要であるため、メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方をういた普及啓発や、総合的な相談窓口機能の全国展開など、うつ対策を充実すること。

- **SNS などインターネット上での誹謗中傷対策の強化**

加害者情報の開示促進、情報モラル教育や普及啓発、侮辱罪をはじめとする刑事罰の見直し等、SNS などインターネット上での誹謗中傷対策を強化すること。

- **就職支援の強化**

第二の就職氷河期を生み出さないために、新規学卒者や 3 年以内既卒者を対象に、新卒応援ハローワーク等に配置された就職支援ナビゲーターにより、きめ細かな個別支援を実施するとともに、SNS 等を活用して就職説明会・面接会情報を一元的に提供すること。

#### 4. 若者の主体的な政治行政参加推進

- **審議会等の若者枠の設定**

若者の社会づくり参画に向けた意欲を支えるためにも、政府や地方自治体が開催する審議会等の構成員に若者枠を設けるなど、若者が社会の発展や自分たちの生活に対し積極的に関わることのできる環境を整備すること。

- **被選挙権年齢の引き下げ**

若者の政治参加を進めるため、被選挙権年齢の引き下げについて、検討を進めること。

- **主権者教育の推進**

若者が首長や議員、議会と直接関わる機会を創出するとともに、主権者教育の推進・充実を図ること。

- **インターネット投票の研究・検討**

若者の投票率向上のため、有権者がスマートフォン等から投票できるインターネット投票の可否を、電子投票システムの信頼性とともに、研究・検討すること。

- **「若者政策担当大臣」や「子ども若者省」の設置**

若者の代表者との定期的な意見交換を行うことなどを通じ、若者向け政策の優先順位を上げるとともに、スウェーデンの例などを参考に、若者政策担当大臣や子ども若者省を設置し、各分野の若者政策・若者参画政策をフォローアップ・レビューする体制を確立すること。